

2017年9月期 第1四半期 決算説明資料

2017年2月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

投資銀行 業務

アセット投資の売却進捗。不動産証券化アレンジ順調。

- ・アセット投資は、再生可能エネルギー発電施設の売却等により売上975百万円。
- ・不動産証券化アレンジメントが順調に推移。
アレンジ案件の資金調達額は前年同期比250.1%増（契約額ベース、17億円）。

企業投資

投資回収が進み、業績牽引。

- ・ファンド投資において、金銭請求債権の譲渡やファンド決算収益取込により、売上総利益240百万円計上。
- ・当社が、高収益企業1社へ新規投資。

メツア 事業

着工(2017年春予定)に向け、準備が進む。

- ・開業時期を2017年から、メツアビレッジ2018年秋、ムーミンバレーパーク2019年春に変更
- ・建物、インフラ等の実施設計フェーズに移行。開発申請の手続き準備を進める。

不動産事業

eビジネス体制整備を推進。

- ・福利厚生サービスの営業人員増強、紹介住宅数増加、提携会社の拡大等を推進。
- ・住宅販売は仕入強化するも第2,3四半期に竣工・仕入予定の物件が多く、売上減。
- ・グループ会社数社の不動産管理業務を統合し、PM業務、社宅業務を強化。

公共コンサル ティング事業

PMC、新公会計研究所を子会社化（当1四半期は貸借対照表のみ連結）

- ・PMCの増資引受。PMCは増資資金により、新公会計研究所を子会社化。
- ・財務書類作成、公共施設等総合管理計画の策定等に係るコンサル受注増加。

連結業績ハイライト

(単位：百万円)	2016年9月期 第1四半期 (A)	2017年9月期 第1四半期 (B)	前年同期比 (B)-(A)	2016年9月期 通期実績
売上高	2,355	2,579	224	7,485
売上総利益	400	715	314	1,496
営業利益	△278	72	350	△1,031
経常利益	△295	173	469	△1,369
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△289	161	451	△1,384

★投資銀行業務のアセット投資、不動産証券化アレンジ、投資回収による売上が増加。売上原価、販管費が減少し、営業黒字化。

★外貨建投資による為替差益105百万円を営業外収益に計上。

★連結業績予想は、アセット投資案件のエグジット（大型含む）について、多数の案件関係者と調整中のため、結果が判明次第、開示を行う予定。

セグメント別業績

【売上高はセグメント間取引を含む。】

(単位：百万円)		2016年9月期 第1四半期	2017年9月期 第1四半期	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	1,038	1,669	630	フィンテック グローバル(FGI)、 フィンテックアセットマネジメント(FAM)、 フィンテックグローバルトレーディング(FGT)
	営業利益	48	401	352	
不動産事業	売上高	1,310	873	△436	ベターライフサポートホールディングス、 ベルス、ユニハウス、ベターライフハウス、 ベターライフプロパティ (注)
	営業利益	13	△0	△14	
その他	売上高	10	37	26	ムーミン物語、アダコテック、 虎ノ門ハム (注)
	営業利益	△24	△77	△52	
調整額	売上高	△4	△0	3	
	営業利益	△315	△250	64	
連結P L計上額	売上高	2,355	2,579	224	
	営業利益	△278	72	350	

(注) ベターライフプロパティは、2016年9月期第3四半期より連結。虎ノ門ハムは、2017年9月期第1四半期より連結。

※調整額（営業利益）（2017年9月期1Qは△250百万円）には、セグメント間取引消去（2017年9月期1Qは12百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2017年9月期1Qは△263百万円）が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※2017年9月期第1四半期より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価するため、主に一般管理費の配賦基準等を見直し、報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行いました。

上記2016年第1四半期のセグメント情報は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しており、2016年9月期の第1四半期に開示したセグメント情報の利益又は損失の算定方法との間に相違が見られます。

※パブリック・マネジメント・コンサルティング、新公会計研究所は、第2四半期から損益計算書を連結。

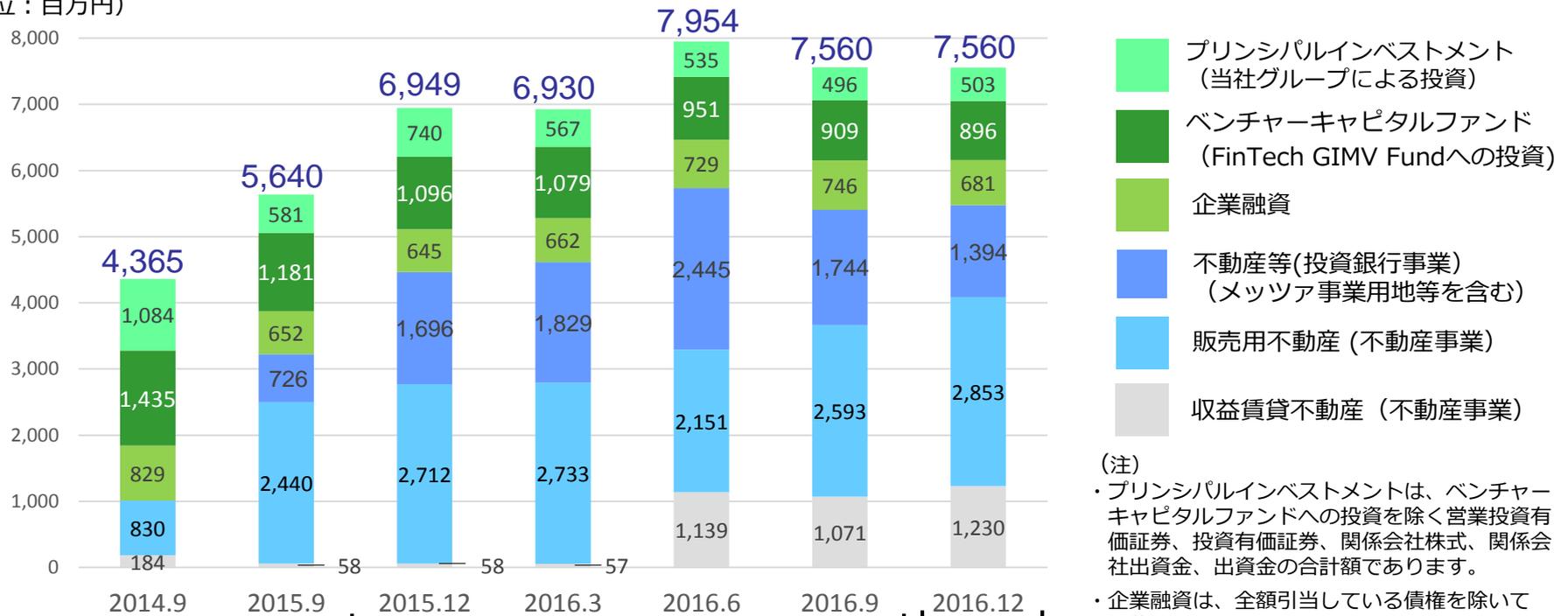
この2社で構成される「公共コンサルティング事業」を報告セグメントとします。

投融资の推移（連結）

2017年9月期1Qの主な変動要因

- ・プリンシパルインベストメント ベンチャー企業1社へ新規投資。
- ・ベンチャーキャピタルファンド 投資回収するも、為替差益の計上により残高は微減に留まる。
- ・不動産等(投資銀行事業) アセット投資（太陽光発電所）の開発案件の売却が進む。
収益型不動産（販売用）を一部売却。
- ・販売用不動産(不動産事業) 用地仕入強化、仕掛案件の進捗により増加。
- ・収益賃貸不動産(不動産事業) 不動産賃貸会社が取得により増加。

(単位：百万円)



(注)

- ・プリンシパルインベストメントは、ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金、出資金の合計額であります。
- ・企業融資は、全額引当している債権を除いて記載しております。
- ・販売用不動産は、仕掛販売用不動産を含めて記載しております。

2016年9月期

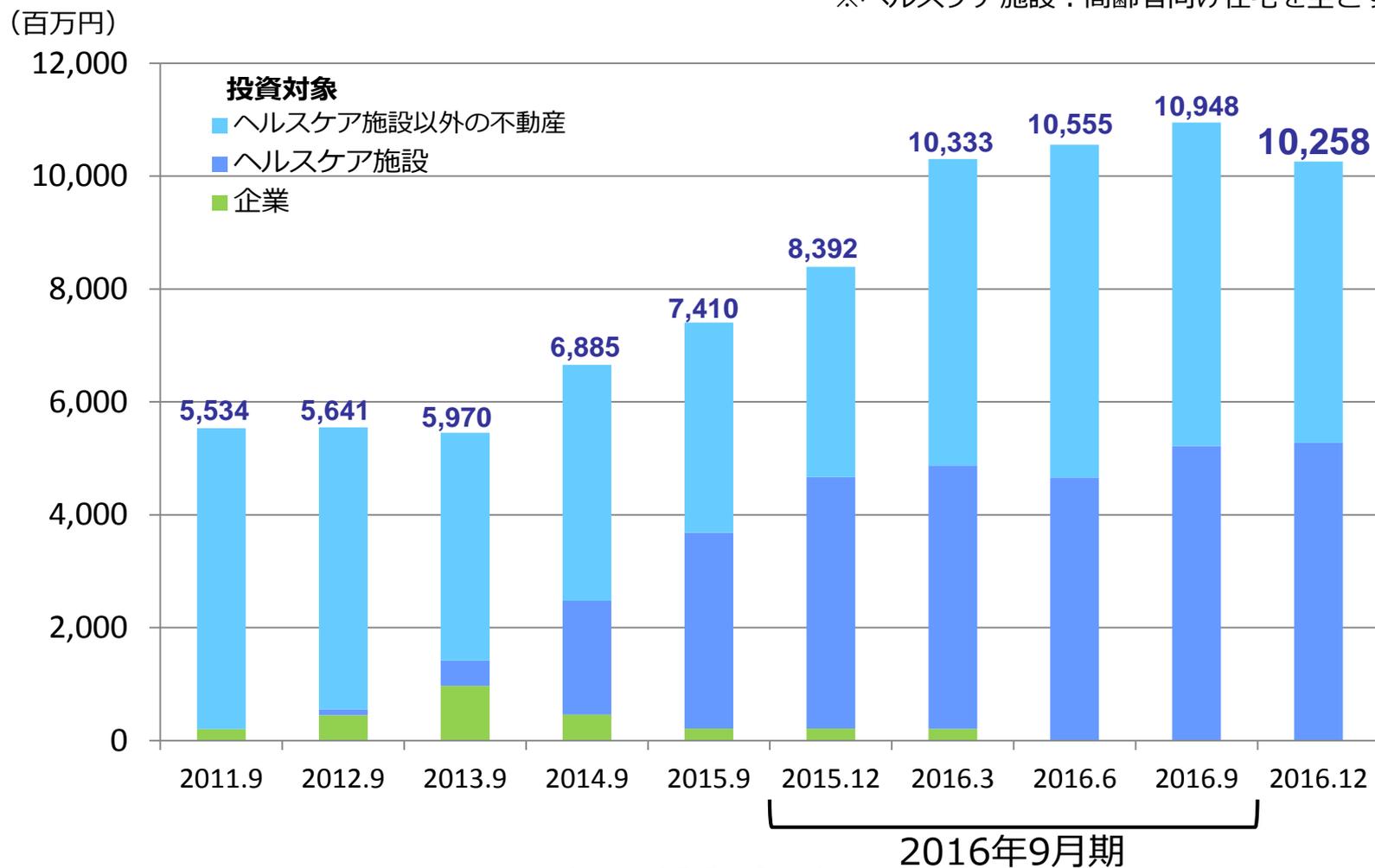
2017年9月期1Q

Copyright© FinTech Global Incorporated

受託資産残高の推移 (FAM)

2017年9月期第1四半期は、不動産開発案件が進捗し一部売却に至る。
これに伴い、受託資産残高は減少。
ヘルスケア施設2案件が竣工。リファイナンスし、運用フェーズに移行。

※ヘルスケア施設：高齢者向け住宅を主とする施設



メッツァ事業

小さな発見に満ちた北欧時間の流れる森と湖「メッツァ」の
開業時期を2017年から、下記の通り、変更

北欧のライフスタイルを体験できるゾーン「メッツァビレッジ」 2018年秋開業

ムーミンの物語を主題としたゾーン「ムーミンバレーパーク」 2019年春グランドオープン

総事業費

約150億円 (予定)

■現時点での見積

■資金調達については、当社グループ以外の企業等からの資金拠出も予定

敷地面積

25.7ha (内開発予定地 15.8ha)

工事予定

着工時期 2017年春

施設概要 (予定)

計画施設合計面積 約13,000m²

■メッツァビレッジ

物販施設、飲食施設、宿泊施設（各客室にサウナを完備）、
グランピングエリア、ワークショップ施設、催事スペース、
駐車場施設など

■ムーミンバレーパーク

複合施設、飲食施設、物販施設、アトラクション
及びエンタテインメント施設、フォトスタジオなど

メッツァ及びmetsäは登録商標です。

メッツァビレッジ及び metsä villagetは登録商標出願中です。

ムーミンバレーパーク及びMOOMINVALLEY PARKは登録商標出願中です。

※2017年1月26日より、開発チームと共に施設内アクティビティを企画する活動や、メッツァの魅力を広めるイベントなどに
参加いただく“メッツァ アンバザダー”プログラムが始動し、アンバザダーの募集を開始しました。

パブリック・マネジメント・コンサルティング (PMC)の増資引受による子会社化

2016年11月30日、公会計コンサルティングを行う持分法非適用関連会社 P M C の第三者割当増資を引受。P M C は同日、新公会計研究所の全株式を取得。各社を連結子会社化。

コンサルティング実績を持つ自治体数は、両社合計で173団体。自治体が作成する財務書類における2017年度新基準適用に向け、財務書類・固定資産台帳整備のコンサルティング受託が拡大中。

子会社化した会社の概要 (2016年12月末現在)

商号 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング
(略称 PMC)

設立 2008年2月

代表者 代表取締役社長 塚田 拓士

大株主 F G I 83.8% (一社)地方公会計研究センター 16.1%

商号 株式会社新公会計研究所

設立 2009年3月

代表者 代表取締役会長 浅田 隆治
代表取締役社長 塚田 拓士

大株主 PMC 100%

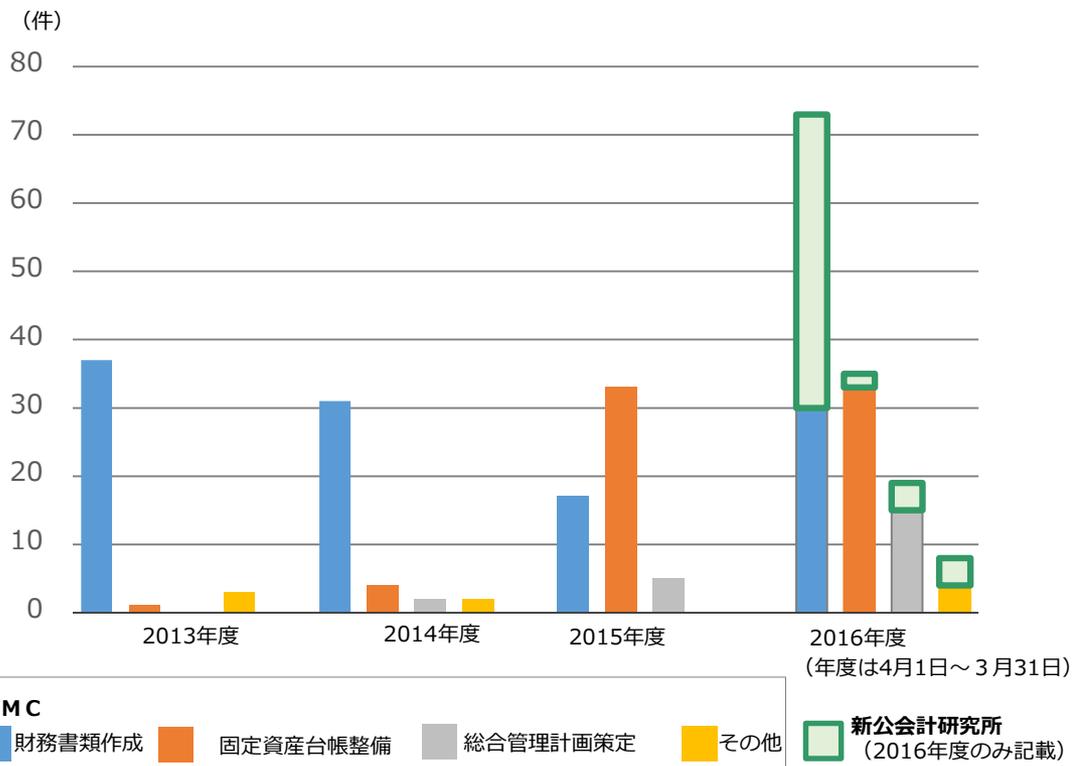
直近期の業績、財政状態

単位：百万円	PMC	新公会計研究所
売上高	212	181
営業利益	24	18
経常利益	26	17
当期純利益	25	12
純資産	40	10
総資産	112	153

PMC 2016年9月期、新公会計研究所 2016年10月期決算

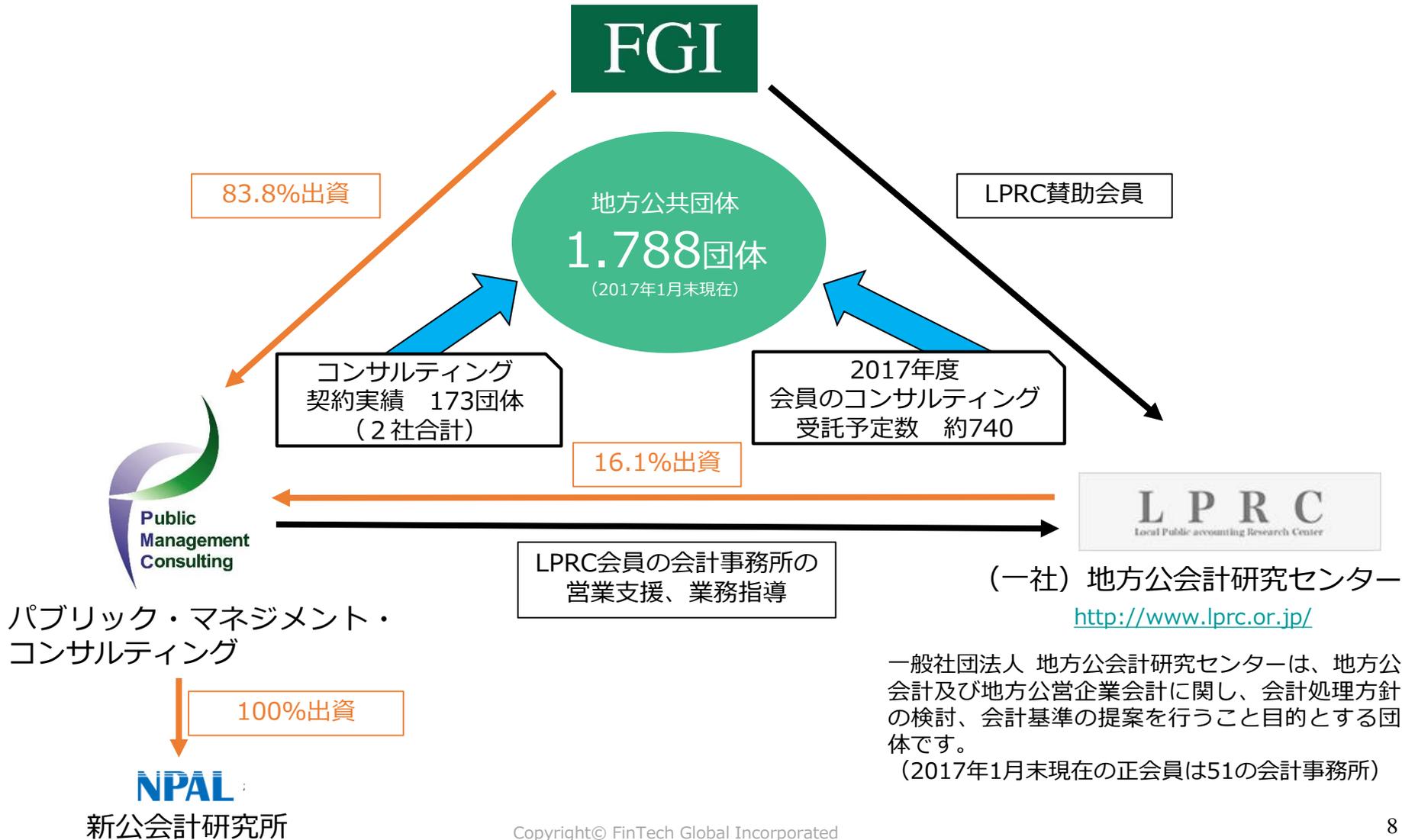
PMC、新公会計研究所の受託数

(2016年度は、2017年1月までの実績。新公会計研究所は2016年度のみ記載)



公共コンサルティング事業の関係図

FGIグループは、地方公会計研究センターと共に新公会計制度の普及に貢献



今後の地方財政に対応したコンサル需要発生

財政の悪化に対応すべく、財政マネジメント強化のため、地方公会計や公共施設の計画的管理等の整備に関する政府の施策が打ち出されています。

当社グループは、公会計コンサル等の各種サービスを提供するとともに、インフラ資産更新問題を解決する資産証券化等にも取り組んでいく方針です。

政府の施策と今後の見通し

● 統一的な基準による財務書類等作成

全自治体が対象（2015～2017年度まで）

● 公共施設等総合管理計画の策定

全自治体が対象（2016年度まで）

● PFI導入の検討

多様なPPP・PFI手法の導入に関する「優先的検討規程」作成
人口20万人以上の自治体が対象（2017年3月末まで）

● 下水道事業等の公営企業会計適用の義務化

都道府県、人口3万人以上の自治体は2019年度予算・決算まで

● 公営企業の経営戦略策定

すべての事業が対象（2021年度まで）

● 第三セクター等の経営健全化

総務省が2014年「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」を策定

コンサル
受託増加

連結貸借対照表

資産の部

	16年9月期	17年9月期 第1四半期	増減
流動資産	8,265,216	8,507,854	242,638
現金及び預金	2,290,523	2,538,549	248,025
受取手形・売掛金	67,723	350,225	282,501
1 営業投資有価証券	1,291,852	1,296,329	4,476
営業貸付金	793,762	678,329	△ 115,432
商品	—	9,411	9,411
2 販売用不動産	977,020	1,923,738	946,718
3 仕掛販売用不動産	2,693,211	1,536,190	△ 1,157,020
繰延税金資産	11,628	6,090	△ 5,538
その他	328,402	236,784	△ 91,618
貸倒引当金	△ 188,909	△ 67,796	121,113
固定資産	2,710,409	3,002,139	291,730
4 有形固定資産	2,307,618	2,578,502	270,883
無形固定資産	90,627	105,066	14,438
投資その他の資産	312,163	318,571	6,408
資産合計	10,975,625	11,509,994	534,368

1 金銭請求債権等の譲渡による投資回収や、出資するベンチャーファンドからの投資回収があったものの、外貨建投資の為替差益、高収益企業への新規投資により、残高増加。

2 仕掛案件の建物竣工により、販売用住宅増加。

3 アセット投資の売却が進み、減少
不動産事業の仕掛案件が、建物竣工により減少。

4 不動産賃貸子会社の収益不動産が増加

負債の部

	16年9月期	17年9月期 第1四半期	増減
流動負債	2,772,281	2,950,249	177,968
支払手形・買掛金	14,130	176,556	162,425
短期借入金	1,981,862	2,122,719	140,857
1年内償還予定の社債	38,000	30,000	△ 8,000
1年内返済予定の長期借入金	115,665	142,331	26,666
未払法人税等	30,719	29,059	△ 1,659
繰延税金負債	2,846	2,846	0
賞与引当金	50,099	33,574	△ 16,525
その他	538,957	413,161	△ 125,795
固定負債	1,890,459	2,020,280	129,821
社債	60,000	60,000	0
長期借入金	1,540,470	1,678,034	137,563
退職給付に係る負債	105,901	109,054	3,152
繰延税金負債	141,840	127,966	△ 13,874
その他	42,246	45,225	2,978
負債合計	4,662,741	4,970,530	307,789

純資産の部

	16年9月期	17年9月期 第1四半期	増減
株主資本	6,455,655	6,630,309	174,654
資本金	4,548,647	4,548,878	230
資本剰余金	2,122,245	2,122,476	230
利益剰余金	△ 215,238	△ 41,045	174,192
その他の包括利益累計額	△ 194,875	△ 149,902	44,972
新株予約権	33,560	28,194	△ 5,365
非支配株主持分	18,544	30,861	12,316
純資産合計	6,312,884	6,539,463	226,578
負債純資産合計	10,975,625	11,509,994	534,368

連結損益計算書

(単位：千円)

	2016年9月期 第1四半期	2017年9月期 第1四半期	増減		
売上高	1	2,355,096	2,579,239	224,143	
売上原価		1,954,471	1,863,715	△ 90,755	
売上総利益		400,624	715,523	314,899	
販売費及び一般管理費	2	678,717	643,345	△ 35,372	
営業利益又は営業損失 (△)		△ 278,093	72,178	350,271	
営業外収益		5,991	3	125,748	119,757
営業外費用		23,890	24,013	122	
経常利益又は経常損失 (△)		△ 295,992	173,913	469,905	
特別利益		—	6,544	6,544	
特別損失		89	296	206	
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)		△ 296,082	180,161	476,244	
法人税等		197	19,006	18,809	
当期純利益又は四半期純損失 (△)		△ 296,280	161,154	457,435	
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)		△ 6,681	△ 416	6,264	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)		△ 289,599	161,571	451,171	

1 アセット投資の売上増、不動産証券化アレンジ増、企業投資回収により、売上高は前年同期比9.5%増。

2 販管費は支払手数料等の各種費用減少により、前年同期比5.2%減少。

3 為替差益105百万円を計上

参考資料

- 個別財務諸表（貸借対照表、損益計算書）
- 連結業績の推移（6期分）
- 会社概要

個別貸借対照表

資産の部

	16年9月期	17年9月期 第1四半期	増減
流動資産	5,783,247	5,932,099	148,851
現金及び預金	1,700,066	1,888,907	188,840
売掛金	5,218	13,859	8,641
営業投資有価証券	1,090,244	1,111,873	21,628
営業貸付金	846,422	730,989	△ 115,432
短期貸付金	1,712,448	1,743,539	31,091
仕掛販売用不動産	347,280	240,000	△ 107,280
その他	357,195	433,299	76,104
貸倒引当金	△ 275,627	△ 230,369	45,258
固定資産	1,789,716	1,729,193	△ 60,523
有形固定資産	750,087	812,036	61,949
無形固定資産	19,201	18,434	△ 767
投資その他の資産	1,020,427	898,722	△ 121,705
資産合計	7,572,963	7,661,292	88,328

負債の部

(単位：千円)

	16年9月期	17年9月期 第1四半期	増減
流動負債	660,971	486,257	△ 174,713
買掛金	—	4,644	4,644
短期借入金	356,300	233,332	△ 122,968
1年内返済予定の長期借入金	32,589	39,048	6,459
未払金	58,000	78,706	20,706
預り金	51,969	68,570	16,600
前受金	102,958	19,234	△ 83,724
賞与引当金	33,297	19,508	△ 13,789
その他	25,856	23,214	△ 2,642
固定負債	416,023	407,744	△ 8,278
長期借入金	308,500	298,663	△ 9,837
退職給付引当金	75,544	77,103	1,558
その他	31,978	31,978	0
負債合計	1,076,994	894,001	△ 182,992

純資産の部

株主資本	6,657,284	6,888,998	231,713
資本金	4,548,647	4,548,878	230
資本剰余金	2,113,870	2,114,100	230
利益剰余金	△ 5,232	226,019	231,252
評価・換算差額等	△ 194,875	△ 149,902	44,972
新株予約権	33,560	28,194	△ 5,365
純資産合計	6,495,969	6,767,290	271,321
負債純資産合計	7,572,963	7,661,292	88,328

個別損益計算書

(単位：千円)

	2016年9月期 第1四半期	2017年9月期 第1四半期	増減
売上高	1,017,332	858,343	△ 158,988
売上原価	932,146	461,311	△ 470,835
売上総利益	85,185	397,032	311,847
販売費及び一般管理費	397,679	335,404	△ 62,274
営業利益又は営業損失 (△)	△ 312,493	61,627	374,121
営業外収益	13,214	227,001	213,787
営業外費用	20,624	79,744	59,119
経常利益又は経常損失 (△)	△ 319,903	208,885	528,789
特別利益	—	6,544	6,544
特別損失	89	—	△ 89
税引前四半期純利益又は 税引前四半期純損失 (△)	△ 319,993	215,430	535,424
法人税等	△ 13,022	△ 15,821	△ 2,799
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 306,971	231,252	538,223

連結業績の推移

決算年月		2012年 9月期	2013年 9月期	2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年9月期 第1四半期
売上高	(百万円)	2,038	1,603	3,911	5,429	7,485	2,579
売上総利益	(百万円)	908	1,468	2,398	2,495	1,496	715
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	△ 974	△ 31	555	115	△ 1,031	72
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△ 915	88	684	237	△ 1,369	173
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	△ 1,274	182	923	224	△ 1,384	161
純資産額	(百万円)	3,632	2,716	5,534	7,879	6,312	6,539
総資産額	(百万円)	6,417	4,770	7,452	11,958	10,975	11,509
1株当たり純資産額	(円)	19.82	22.23	37.41	48.31	38.66	40.02
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△ 10.70	1.52	6.92	1.48	△ 8.56	1.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	1.52	6.89	1.47	—	1.00
自己資本比率	(%)	36.8	56.4	73.9	65.4	57.0	56.3
自己資本利益率	(%)	△ 41.7	7.2	22.5	3.4	△ 19.7	—
株価収益率	(倍)	—	21.9	9.2	84.7	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	959	△ 464	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	80	85	509	△ 644	△ 302	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 233	△ 128	2,065	4,761	△ 751	—
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,522	1,644	2,024	4,612	2,240	—
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	60(19)	51(13)	109(7)	117(8)	114(20)	126(28)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	20(3)	26(3)	24(3)	38(3)	45(8)	43(4)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2012年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都港区虎ノ門4-1-28 虎ノ門タワーズオフィス		
設立	1994年12月7日		
代表者	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②不動産事業 ③公共コンサルティング事業		
発行済株式総数	161,932,300株 (2016年12月31日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	4,548百万円 (2016年12月31日現在)		
連結純資産	6,539百万円 (2016年12月31日現在)		
大株主 (2016年9月30日現在)	玉井 信光	20,095,500	(12.41%)
	藤井 優子	3,776,400	(2.33%)
	青島 正章	1,708,000	(1.05%)
	田村 直丈	1,576,000	(0.97%)
	ロバート・ハースト	1,535,000	(0.95%)
連結従業員数	126名 (2016年12月31日現在)		

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2017年9月期第1四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」といふことがあります）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。